

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2007年9月

博士論文審査報告書

論文題目 「待遇コミュニケーション」における「依頼」に対する
「断り」の研究 一日台の言語行動の比較を中心に一

申請者氏名 施 信余

主査 蒲谷 宏 (大学院日本語教育研究科教授)

副査 小宮 千鶴子 (大学院日本語教育研究科教授)

副査 鈴木 義昭 (大学院日本語教育研究科教授)

本論文は、日本語母語話者、「台湾華語母語話者」（台湾における華語を母語とする話者）、それぞれによる「依頼」とそれに対する「断り」とを含む実際の電話会話各39件を検証資料として、一連の会話展開の中で、依頼側と被依頼側が、相手の働きかけをどのように理解し、そして自分の意図をどのような配慮に基づいてどのように表明するのかについて検証を試みている。そこで明らかになった意図の伝達や対人配慮行動における特徴から、「依頼・断り」を扱った会話教育に対人配慮行動という視点を取り入れることの重要性を論じ、さらに、台湾人日本語学習者における学習上の困難点を把握し、「待遇コミュニケーション」の観点を取り入れた会話教育のあり方を提言している。

本論文においては、①「断りのストラテジー」の観点、②「行動展開パターン」の観点、③「コミュニケーションにおける相互行為」の観点からの分析と考察の結果、次の諸点が明らかにされた。

- 1) 日台における「断り」のストラテジーの選択に関する共通点（最初には「事情説明」、最後には「謝罪」のストラテジーを多用する点など）、相違点（「日」における「謝罪」の多用、「台」における「事情説明」の多用など）。
- 2) 日台における「断り」のストラテジーの選択に関する、依頼者との「相対的力（P）」の差による相違点（「日」においては、「直接的な断り」の使用は同位者で高い割合を占めるが、「台」においては、後輩からの依頼を断るときに多用されることなど）。
- 3) 依頼に対する「断り」を談話レベルで捉えることにより明らかになる、日台における言語上の特徴、および共通点（「事情説明」が断りたい意思を伝えるのに効果的である点など）、相違点（「日」では「断り成立後」に「謝罪2回以上」のパターンが圧倒的に多いことなど）。
- 4) 依頼に対する「断り」を談話レベルで捉えることにより明らかになる、日台それぞれの断り行動パターンの特徴（本来は依頼者側が中心に行う働きかけを先取りすることでコミュニケーションをよりスムーズに展開させようとするなど）と、人間関係維持の機能。
- 5) 依頼側と被依頼側が、相手の働きかけをどのように理解し、自分の意図をどのような配慮に基づき表明するかという、待遇コミュニケーションとしての特徴（断り目的達成から会話終了までの段階において、依頼側の「お詫び」や「感謝」、被依頼側により「お詫び」や「代案」の配慮行動が見られることなど）。

日本語教育における会話教育への応用を目指し、「依頼」とそれに対する「断り」の談話について、日本語母語話者と「台湾華語母語話者」の談話を「待遇コミュニケーション」としてのストラテジーの観点から丹念に調査、分析した論考であり、従来、自然談話資料の記述のなかった「台湾華語母語話者」の「依頼」とそれに対する「断り」の談話を周到な設計に基づき収集し、同じ設計により収集した日本語母語話者との比較を行った点に、本研究の独自性が認められる。

申請者は、修士論文以来、一貫して「依頼」に対する「断り」を巡った論考を著してきた。

本論文においては、①異文化コミュニケーション概念を導入した言語行動の比較、②日本語教育への提言、という重要な二点が付加され、長足の進歩を遂げている。従来用いてきた「日台対照」は、「日台の言語行動の比較」に置き換えられているが、むしろ、それにより申請者の目指すものが実現されるようになったと言ってよいだろう。結論もほぼ妥当なものであり、「台湾華語母語話者」の言語行動を言い得ていると考えられる。

以上の点から、博士（日本語教育学）の学位を授与するに値する論文であると判断される。

ただし、下記のような点がさらに課題として残る。今後はさらに考察を深め、より質の高い論文を公刊していくことが期待される。

(1) 「台湾華語」という言い方は、必ずしも正確な言い方ではない。しかし、「普通語」、「国語」と言うよりは、地政的配慮を加えた「華語」に「台湾」を加えた「台湾華語」という術語が、申請者には現実味を帯びたものと言えるのかもしれない。

(2) 受理審査の段階で指摘した問題点の多くは改善されているが、時間的な制約のためか、用語の不統一など、細かい部分の誤りが目につくのが惜まれる。

(3) 日本語教育への応用の部分には、日本語母語話者と「台湾華語母語話者」それぞれに特徴的なストラテジーが示されているが、全体の使用頻度の違いや段階による偏りなど、マクロ的な違いも教育に生かすべきであろう。教育への応用については、今後の実践を通じて更なる発展を期待したい。